

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月 1日

至 昭和56年3月31日

自 昭和56年4月 1日

至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月28日提出

会 社 名

日 本 合 成 橡 皮 有 限 公 司

英 訳 名

Japan Synthetic Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長 吉 光 久



本店の所在の場所 東京都中央区築地2丁目11番24号

電話番号 東京 (541) 4111

連絡者 総務部経理課長 中 村 荘一郎

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

日本合成ゴム株式会社

取締役社長 吉 光 久 殿

昭和57年7月26日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

高 雄 延



関与社員 公認会計士

池 田



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本合成ゴム株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

1. 親会社は当期より退職給与引当金の計上基準を、自己都合期末要支給額基準から年金を勘案した自己都合期末要支給額基準に変更した。（連結損益計算書脚注※6参照）

2. 親会社は当期より受取利息の計上基準を、現金基準から発生基準に変更した。（連結損益計算書脚注※3参照）

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本合成ゴム株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第 36 期 (昭 和 56 年 3 月 31 日 現 在)		第 37 期 (昭 和 57 年 3 月 31 日 現 在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	19,191		21,054	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (※ 1)	33,420		30,779	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (※ 2)	2,047		2,122	
4. 有 価 証 券	8,821		8,589	
5. た な 卸 資 産	24,670		26,734	
6. 短 期 貸 付 金	2,518		1,491	
7. 非連結子会社及び関連会社 短 期 貸 付 金	2,761		3,281	
8. 未 収 入 金	5,663		7,778	
9. 非連結子会社及び関連会社 未 収 入 金	2,683		1,392	
10. 立 替 金	27		12	
11. 非連結子会社及び関連会社 立 替 金	4,015		3,714	
12. そ の 他 の 流 動 資 産	72		513	
13. 貸 倒 引 当 金	△ 1,382		△ 1,117	
流 動 資 産 合 計	104,506	65.9	106,342	66.9
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	26,343		27,792	
減 価 償 却 引 当 金	△ 15,300	11,043	△ 16,425	11,367
2. 機 械 及 び 装 置	59,949		64,480	
減 価 償 却 引 当 金	△ 45,455	14,494	△ 49,518	14,962
3. 土 地		6,493		7,017
4. 建 設 仮 勘 定		3,555		1,532
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,732		6,291	
減 価 償 却 引 当 金	△ 4,282	1,450	△ 4,721	1,570
有 形 固 定 資 産 合 計		37,035 (23.4)		36,448 (22.9)
(2) 無 形 固 定 資 産		762 (0.5)		711 (0.4)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	5,396		5,501	
2. 非連結子会社及び関連会社 投 資 有 価 証 券	4,597		4,782	
3. 関 連 会 社 出 資 金	2		2	
4. 長 期 貸 付 金	1,653		3,410	
5. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	6,718		6,211	
6. そ の 他 の 投 資 等	1,028		1,140	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 3,178		△ 3,232	
8. 海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 (※ 3)	—		△ 2,260	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,216	(10.2)	15,554	(9.8)
固 定 資 産 合 計	54,013	34.1	52,713	33.1
資 産 合 計	158,519	100.0	159,055	100.0

(単位:百万円)

科 目	第36期(昭和56年3月31日現在)			第37期(昭和57年3月31日現在)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		39,213			35,311	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		17,980			16,592	
3. 短 期 借 入 金		22,980			24,610	
4. 一 年 内 償 還 社 債		150			344	
5. 未 払 金		3,311			4,862	
6. 未 払 費 用		5,822			5,679	
7. 負 債 性 引 当 金						
事業税引当金		34			75	
8. 法 人 税 等 引 当 金		79			77	
9. 社 内 預 金		1,961			1,974	
10. その他の流動負債		309			248	
流動負債合計		91,839	57.9		89,772	56.5
II 固 定 負 債						
1. 社 債		6,924			4,999	
2. 長 期 借 入 金		17,519			22,107	
3. 負 債 性 引 当 金						
退職給与引当金(※4)		8,114			6,596	
4. 債務保証損失引当金(※3)		—			1,750	
5. その他の固定負債		24			22	
固定負債合計		32,581	20.6		35,474	22.3
III 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		348			297	
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		369			339	
3. 特 別 償 却 準 備 金		812			509	
4. 公 害 防 止 準 備 金		253			186	
特定引当金合計		1,782	1.1		1,331	0.8
負 債 合 計		126,202	79.6		126,577	79.6
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		9,068	5.7		9,070	5.7
II 資 本 準 備 金		8,714	5.5		8,719	5.5
III 利 益 準 備 金		881	0.6		929	0.6
IV その他の剰余金		13,654	8.6		13,760	8.6
資 本 合 計		32,317	20.4		32,478	20.4
負 債 ・ 資 本 合 計		158,519	100.0		159,055	100.0

脚 注

第36期(昭和56年3月31日現在)	第37期(昭和57年3月31日現在)
1. (※1) 受取手形割引高 20,181百万円 (※2) 受取手形割引高 1,353百万円 (※3) _____ (※4) _____	1. (※1) 受取手形割引高 22,765百万円 (※2) 受取手形割引高 1,557百万円 (※3) p.7連結財務諸表作成のための基本となる事項(4)-3)参照 (※4) p.5連結損益計算書脚注(※6)参照
2. 親会社は、昭和55年3月1日付で、適格退職年金制度を一部採用した。	2. 同 左
3. 債務保証額 17,560百万円	3. 債務保証額 15,488百万円

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	第36期(自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)			第37期(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		161,437	100.0%		158,928	100.0%
II 売 上 原 価		137,964	85.5		138,878	87.4
売 上 総 利 益		23,473	14.5		20,050	12.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費(※1)	7,277			6,834		
2. 一 般 管 理 費(※2)	11,113	18,390	11.4	11,464	18,298	11.5
営 業 利 益		5,083	3.1		1,752	1.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息(※3)	1,955			1,716		
2. 有 価 証 券 利 息	428			584		
3. 有 価 証 券 売 却 益	215			105		
4. 受 取 配 当 金	520			570		
5. 技 術 料 収 入	569			201		
6. 為 替 差 益(※4)	—			1,576		
7. その他の営業外収益	1,376	5,063	3.1	923	5,675	3.5
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	5,484			5,191		
2. 社 債 利 息	622			539		
3. 有 価 証 券 評 価 損	119			163		
4. その他の営業外費用	513	6,738	4.1	360	6,253	3.9
経 常 利 益		3,408	2.1		1,174	0.7
VI 特 別 利 益						
1. 前期損益修正益(※5)	47			496		
2. 固定資産売却益	3			2		
3. 退職給与引当金取崩額(※6)	0			2,049		
4. 過年度受取利息(※7)	0			591		
5. 貸倒引当金戻入額	0	50	0.0	212	3,350	2.1
VII 特 別 損 失						
1. 海外投資等損失引当額(※8)	0			2,260		
2. 債務保証損失引当額(※8)				1,750		
3. 固定資産売却損	0			3		
4. 固定資産廃棄損	136			0		
5. その他の特別損失	12	148	0.1	7	4,020	2.5
税金等調整前当期純利益		3,310	2.0		504	0.3
VIII 特 定 引 当 金 取 崩 額						
1. 特別償却準備金取崩額	428			303		
2. 公害防止準備金取崩額	0			67		
3. 価格変動準備金取崩額	0			51		
4. 海外投資等損失準備金取崩額	0	428	0.3	30	451	0.3
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額						
1. 海外投資等損失準備金繰入額	11			0		
2. 価格変動準備金繰入額	6	17	0.0	0	0	0.0
税金等調整前当期利益		3,721	2.3		955	0.6
法 人 税 等(※9)		1,729	1.1		360	0.2
過年度法人税等還付額		0	—		61	—
法人税等調整額		△ 70	0.0		24	0.0
当 期 利 益		1,922	1.2		680	0.4

脚 注

第36期(自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)	第37期(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)
(※1)このうち主なものは、運送費4,273百万円、出荷消耗品費1,432百万円である。 (※2)このうち主なものは、人件費3,904百万円、試験研究費2,824百万円である。 (※3) _____ (※4) _____ (※5) _____ (※6) _____ (※7) _____ (※8) _____ (※9)住民税を含めて記載している。	(※1)このうち主なものは、運送費4,202百万円、出荷消耗品費1,046百万円である。 (※2)このうち主なものは、人件費4,139百万円、試験研究費2,884百万円である。 (※3)親会社は従来受取利息の計上基準を、現金基準によっていたが当期より、より合理的な計上基準を適用するため発生基準に変更した。この変更に伴い税金等調整前当期利益は613百万円増加した。 なお、前事業年度に対応する受取利息591百万円は特別利益に計上した。 (※4)親会社が発行した長期外貨建社債に対する為替予約に伴う為替差益。 (※5)税務否認受入益 (※6)親会社の退職給与引当金は従来自己都合期末要受給額の100%を引当計上していたが、当期より以下の様な年金を勘案したより合理的な基準に変更した。年金数理計算を基礎とした中途退職予定者については従来通りとし(自己都合期末要支給額の100%)定年退職予定者については、会社負担相当額を引当する方法とした。 これに伴い、前期末引当超過額から適格年金過去勤務債務の未償却残高を控除した2,049百万円は特別利益に計上した。 この変更に伴い、税金等調整前当期利益は2,563百万円増加した。 (※7)上記脚注(※3)を参照 (※8)イランプロジェクトに係わる損失引当額 (※9) 同 左

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第 36 期 (自昭和55年4月1日至昭和56年3月31日)		第 37 期 (自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		13,235		13,654
II その他の剰余金増加高 1. 連結子会社の除外による期首剰余金の増加高	3	3	0	0
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	134		48	
2. 配当金	1,304		454	
3. 役員賞与	68		68	
4. その他	0	1,506	4	574
IV 当期利益		1,922		680
V その他の剰余金期末残高		13,654		13,760

連結財務諸表作成のための基本となる事項

第36期(自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)	第37期(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 子会社12社のうち2社を連結の範囲に含めた。 前期まで連結子会社であった日本ポリイソブレン株式会社及び鹿島イソブレン株式会社は、昭和55年10月1日付で親会社に資産譲渡後、清算終了となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 なお、子会社のうち10社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)第5条第2項の規定による資産および売上高等からみて、いずれも小規模であり、連結会社に対する非連結子会社の総資産の割合は約5%、売上高の割合は約6%である。 (2) 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(10社)および関連会社(22社)に対する投資については持分法を適用していない。 主要な非連結子会社は、日合商事株式会社、日合運輸株式会社以下8社であり、主要な関連会社は、日本イーピーラー株式会社、東部ブタジエン株式会社以下20社である。 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。 (4) 会計処理基準に関する事項 1. 重要な資産の評価基準 たな卸資産……総平均法による原価法を採用している 有価証券及び投資有価証券……移動平均法による原価法を採用し、一部低価法を採用している。 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……税法による耐用年数により定率法を採用している。	(1) 連結の範囲に関する事項 子会社10社のうち日合ゴム加工(株)及び日本ラテックス加工(株)の2社を連結の範囲に含めた。 なお、子会社のうち8社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)第5条第2項の規定による資産および売上高等からみて、いずれも小規模であり、連結会社に対する非連結子会社の総資産の割合は約6%、売上高の割合は約8%である。 (2) 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(8社)および関連会社(20社)に対する投資については持分法を適用していない。 主要な非連結子会社は、日合商事株式会社、日合運輸株式会社以下6社であり、主要な関連会社は、日本イーピーラー株式会社、東部ブタジエン株式会社以下18社である。 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 (4) 会社処理基準に関する事項 1. 重要な資産の評価基準 同 左 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左

第 3 6 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)	第 3 7 期 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)
無形固定資産……税法による耐用年数により定額法を採用している。 3. 重要な負債性引当金の計上基準 貸倒引当金……期末現在に有する連結会社以外に対する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定による損金算入限度相当額のほか債権の回収可能性を検討して計上している。 事業税引当金……当年度の事業税及び事業所税の支払に当てるため、実際支払見込額を計上している。 賞与引当金……当社は実際支給見込額を基礎として計上している。連結子会社は税法基準により計上している。 退職給与引当金……自己都合による当期末要支給額を基準として計上している。 4. 外貨建債権・債務等の換算基準 短期金銭債権・債務等……決算日の為替相場 長期金銭債権・債務等……取得日または発生日の為替相場 (5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法を採用している。相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析を行った結果、全額連結調整勘定とし、金額が僅少であった為、発生時に全額償却している。 (6) 未実現損益の消去に関する事項 連結会社相互間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費を修正している。 (7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社はない。 (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 (9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 未実現損益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により個別会計上の税引前利益を連結上修正したのに対応して、個別会計上で計上した法人税等も修正している。	3. 重要な負債性引当金の計上基準 貸倒引当金…… 同 左 事業税引当金…… 同 左 賞与引当金…… 同 左 退職給与引当金……当社は年金を勘案した自己都合による当期末要支給額を基準として計上している。 連結子会社は自己都合による当期末要支給額を基準として計上している。 海外投資等損失引当金……有価証券報告書の P. 48 に記載の「イラン・ジャパン石油化学プロジェクトの概要」の(ホ)項参照。 債務保証損失引当金…… 同 上 4. 外貨建債権・債務等の換算基準 同 左 ただし、為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務については、当該円貨額を計上している。 (5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 (6) 未実現損益の消去に関する事項 連結会社相互間の資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去している。 (7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 (9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

注 記

- 当社はイラン国における石油化学コンビナート建設に参画しており、その目的、事業主体、工事の進行状況、現在の状況、今後の方針および当社の資金分担等の状況については、有価証券報告書に記載 (P. 48) している。